



ダイジェスト版

大分大学 環境報告書 2025

Oita University
Environmental
Report 2025



国立大学法人

大分大学

学長からのメッセージ

環境報告書2025の刊行にあたって

近年、気候変動や資源枯渇、生物多様性の衰退など、地球規模での環境問題が発生しています。加えて、大規模な自然災害が頻発しており、今後も巨大地震の発生が危惧されるなど、さまざまな困難に立ち向かわなければならない状況が続いています。そうした中、地球全体の環境保全とそのための環境への配慮として、SDGsへの貢献や、2050年カーボンニュートラルの実現に向けての様々な取り組みが求められています。様々な取り組みを実践するには、多様性に溢れた議論と魅力的かつ持続可能なデザインが必要です。

このような状況に対し本学では「大分大学ビジョン2040～次世代につなぐ、そして未来を創る～」を掲げ、知の拠点としての役割を果たすべく改革を進めています。その一環として環境負荷の削減にも取り組んでおり、「2013年度を基準として本学の教育研究活動等の業務から排出される温室効果ガスの排出量を2030年度までに51%削減する」という目標を定めています。この目標に対しては、2024年度時点で既に50%の削減を達成しており、今後も引き続き一層の排出削減に向けた取り組みを継続していきます。

また、本学ではクライシスマネジメント機構を設置し、地域社会との連携のもと、教育、研究、医療および福祉分野におけるさまざまな活動を展開しております。減災・復興デザイン教育研究センター(CERD)においては、災害時に地域機関が持つ現場情報を一元的に集約・即時共有することを目的として構築した災害情報活用プ

ラットフォーム(EDISON)を開発し、各自治体における迅速な災害対応ならびに防災・減災活動への活用が進められています。加えて、グローバル感染症研究センター(RCGLID)においては、県内での人獣共通感染症研究や新興感染症発生時の備えとしての体制強化を進めているほか、地元企業との連携による狂犬病迅速診断キットの共同開発、およびフィリピンの狂犬病蔓延地域における実装研究にも取り組んでいます。

さらに、2024年度からは新たな教育プログラムであるデジタルトランスフォーメーション(DX)人材育成プログラムを開始し、2025年1月に拠点施設となる高度情報人材育成交流会館(B-Core)を開設しました。本施設では、地域企業が抱える現場の課題に基づいた実践型演習を通じ、デジタルの知識・技術を基盤にVUCA(変動性・不確実性・複雑性・曖昧性)の時代に対応できる人材の育成を目指しています。

本報告書では、2024年度に実施したさまざまな環境配慮の取り組みについて、教育・研究活動や省エネルギーの実績とあわせてご紹介しています。

今後も環境に関する取り組みを大学全体としてさらに発展させていきたいと考えておりますので、多くの方々のご意見をいただければ幸いです。



国立大学法人大分大学 北野 正剛

環境方針

基本理念

大分大学は、地球環境問題が21世紀における人類の重要課題の一つであるとの認識に立ち、教育、研究、診療に伴うあらゆる活動において、環境負荷の低減に努め、「環境に貢献する大学」として、基本方針に沿った活動を継続的に行う。

基本方針

環境管理体制の構築

- 理事(総務・財務・広報担当)を総括責任者とする環境マネジメント対策推進会議及び省エネルギー推進委員会の充実・強化
- 省エネルギー推進委員会と各キャンパス内部局との連携、調整による環境管理体制の充実・強化

環境負荷の少ないキャンパスの構築

- 温室効果ガス排出の削減
- 省エネルギー、省資源の推進
- グリーン購入の推進を継続
- 廃棄物の削減と排水の適正な管理
- 化学物質の安全管理の徹底
- 環境負荷を低減させるための設備投資

環境研究の推進と環境教育の実施

- 本学の重要研究推進分野である「環境科学領域」等の環境に配慮した研究の推進
- 大学や附属学校での環境教育の実施

地域社会への協力・支援

- 地域の環境行政に対して専門的な立場からの協力・支援
- 市民や企業の環境意識の向上及び取組への支援

環境マネジメント体制

本学の環境マネジメント体制は次のとおりで、相互に情報を共有することで、環境整備の推進及び環境負荷の削減を進めています。

1. 環境管理体制

2012年度より、学長と各担当理事で構成される環境マネジメント対策推進会議で環境報告書を作成する体制をとりました。このことにより、各担当理事の責任の下、より充実した環境報告書を作成することを目指します。

2. 省エネルギー管理体制

理事(総務・財務・広報担当)をエネルギー管理統括者に置き、部局ごとにエネルギー管理責任者・推進者・推進員を配置しています。

各キャンパスで、エネルギー管理責任者・推進者を中心として前年度のエネルギー使用量を分析し、今後の使用量削減に向けた取組を検討し、省エネルギー推進委員会で全学の省エネルギー対策や指導を行い、環境マネジメント対策推進会議へ報告することにより、大学全体の省エネルギー管理を進めています。

環境マネジメント対策推進会議 (役員会がこの会議を兼ねる)

学 長

総括理事・理事(企画・戦略、医療・病院担当)

◎ 理事(総務、財務、広報担当)

理事(教育、入試、学生・留学生支援担当)

理事(研究、産学連携担当)

理事(社会連携、コンプライアンス担当)

理事(非常勤)(高大接続、附属学校担当)

◎は総括責任者

指示

省エネルギー推進委員会

エネルギー管理統括者(理事)

エネルギー管理企画推進者(全学の省エネルギー対策の検討・指導)

報告

指示

各キャンパス

エネルギー管理責任者(エネルギー分析と省エネ対策の検討)

エネルギー管理推進者

報告

指示

エネルギー管理推進員(省エネ活動の啓発・推進)

報告

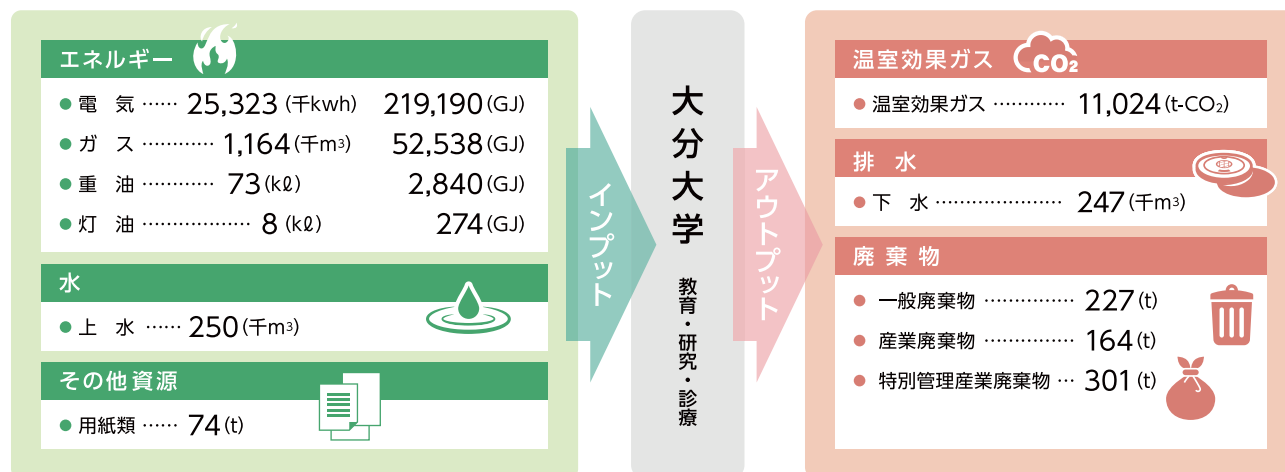
各部局・職員・学生・生協等

環境負荷削減目標

2022年3月15日役員会 決定

2013年度を基準として本学の教育研究活動等に伴い排出される温室ガスの排出量を2030年度までに51%削減する。

マテリアルバランス

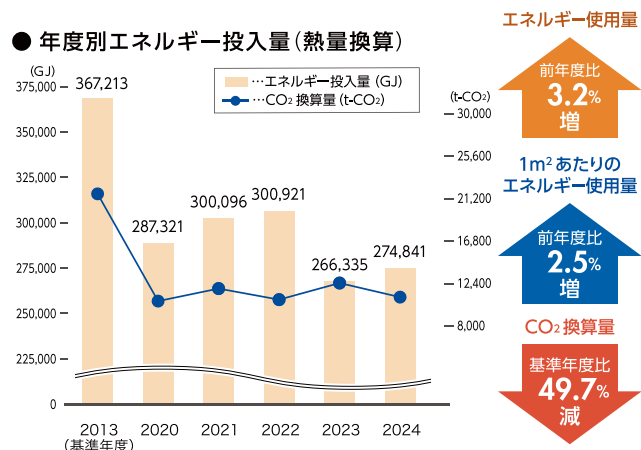


環境負荷削減の状況

エネルギー投入量

前年度に対して3.2%増となっています。

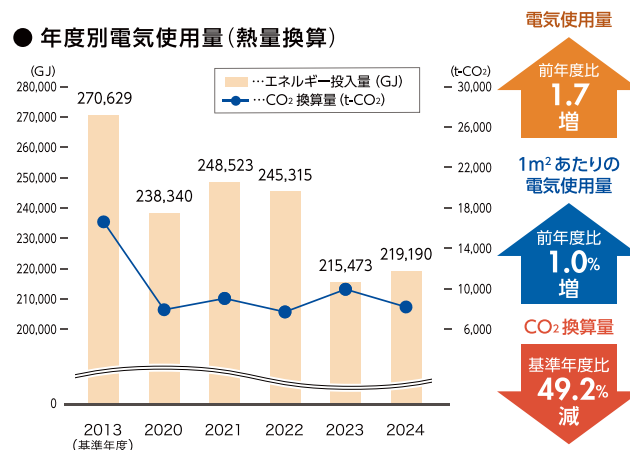
また、エネルギー使用量を建物延床面積で除した単位面積当たりのエネルギー使用量は、前年度と比較して2.5%増、CO₂換算量は基準年度比49.7%減となっています。



電気使用量

前年度に対して1.7%増となっています。

また、電気使用量を建物延床面積で除した単位面積当たりの電気使用量は、前年度と比較して1.0%増、CO₂換算量は基準年度比49.2%減となっています。



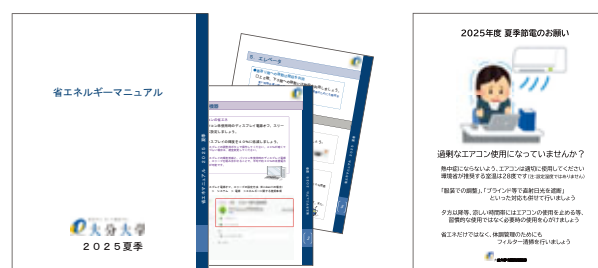
まとめ

2022年度より新たな環境負荷削減目標「2013年度を基準として本学の教育研究活動等の業務から排出される温室効果ガスの排出量を2030年度までに51%削減する。」を掲げ、環境負荷削減に取り組んでいます。

2024年度時点で温室効果ガス排出量が基準年比で50.3%となっており、2023年度と比較すると12.1%減少しています。

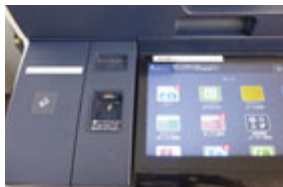
これは大規模改修に伴う高効率機器の導入や、ポスター等を利用した節電の呼びかけやクールビズ・ウォームビズ等の省エネルギー活動の定着、大学構成員の省エネルギー意識の向上等の結果だと考えられます。

今後も省エネルギー活動に取り組むことで、目標達成を目指していきます。



省エネルギーへの取組

省エネルギーマニュアルで示されている「照明設備」「冷房」「OA機器」「電気機器」「エレベータ」等を学内に周知するとともに、運用改善に取り組んでいます。



コピーカード管理による使用枚数の制限設定(経済学部・経済学研究科)



貫流ボイラ運転台数の最適化(医学部・医学系研究科・附属病院)



人感センサー照明の利用(理工学部)



エアコンフィルターの清掃(福祉健康科学部)

無煙環境推進に関する取組

本学では、2011年4月から敷地内全面禁煙を実施しており、各啓発活動に取り組んでいます。

無煙化推進に関する啓発活動

- 教職員への啓発文書の送付
- 禁煙週間ポスターの掲示
- 本学学生を対象に公募を行い、決定したデザイン等により作成したクリアファイルの配布及び幟の設置

これらの取組の結果、平成25年度から令和6年度までの12年間で、教職員の喫煙率が全体で9.8%から4.4%へ、また、学生の喫煙率は、旦野原キャンパスは7.0%から4.8%へ、挾間キャンパスは3.2%から0.8%へと改善されました。



設置した幟



配布したクリアファイル

環境に配慮した研究、環境に関わる研究

大分大学では、自然環境を守るために自然災害を防止すること、更に、自然災害発生時に避難された方の健康を守るための研究を行っています。

CO₂削減や省エネ等環境負荷削減に関する研究や技術開発

● 防災の観点から竹の有効活用に関する研究

環境の悪化、悪化した環境の改善に関する研究

● 災害避難所に設置するトイレのあるべき姿の研究



防災の観点から竹の有効活用に関する研究



災害避難所に設置するトイレのあるべき姿の研究

児童生徒に対する環境教育

教育学部附属小学校における取組

「広げよう!自分から地域へ 食品ロス削減の輪」

1. 食品ロスの現状を知る活動
2. 地域の食品ロス削減の取組を調べ、食品ロス削減を広める方法を考える
3. 食品ロス削減を附属小から地域へ発信する



本冊の環境報告書は、大分大学ホームページに掲載していますので、そちらをご覧ください。

ホーム > 情報公開・個人情報保護 > 法人情報提供 > 環境報告書

<https://www.oita-u.ac.jp/13joho/johokokai/hojnjoho-kankyo.html>

報告書対象組織 : ●旦野原キャンパス(教育学部、経済学部、理工学部、福祉健康科学部等) ●挾間キャンパス(医学部、附属病院等)
●王子キャンパス(附属学校園)、別府職員会館、国際交流会館、大学全キャンパス等を補足(職員宿舍等を除く)

報告対象期間 : 2024年4月～2025年3月

発行日 : 2025年9月

連絡先 : 国立大学法人大分大学(財務部施設管理課) <https://www.oita-u.ac.jp>
〒879-5593 大分県由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地
TEL 097-586-5331 / FAX 097-586-5319 / E-mail kikai@oita-u.ac.jp

BLINDAI